

【エクアドル内政・外交：2022年8月】

1 内政

(1) 治安対策に関する動き

14日、ラッソ大統領は、大統領令第527号にて、グアヤス県内のグアヤキル、ドゥラン及びサンボロンドンの3地区における治安の悪化に伴う非常事態宣言（30日間）を発令し、エクアドル軍による国家警察の治安活動への参加を指示した。

(2) サル痘の発生状況

23日、エクアドル保健省は、同日までに国内におけるサル痘感染者が35名に達した旨発表した。男女別の内訳は、女性4名、男性31名であり、県別では、アスアイ県で最も多い11名の感染者が出ている。エクアドルにおけるサル痘感染者の中に重症者はいないが、引き続き必要な防疫措置を講じることが重要である旨発表した。

(3) 新たなメディア法成立の動き

コレア派及びパチャクティック党が国内のジャーナリズムを統制するために、議会で可決を目指していたメディア法に対し、24日、ラッソ大統領は、「エクアドルには自由で責任ある取材及び報道が必要だ」と述べたうえで、一部拒否権を行使した。

(4) 政府と先住民同盟（CONAIE 等）の協議

1日、先住民同盟（CONAIE）のレオニダス・イザ会長は、9月9日までに、5つのテーマに関する協議の結論が発表され、翌週の12日からは、残りのテーマの協議の進展が発表されると述べた。一方、予定されていた集団的権利および安全、司法、人権に関する協議の設置が延期となる等、一部の協議に行き詰まりが見られている。

(5) ペトロエクアドル社長の辞職

3日、ラッソ大統領の命令により、ペトロエクアドル社長イタロ・セデーニョ氏が辞任した。同組織の幹部会は数時間以内にこの公営石油会社の次なるトップを決定する旨発表した（その後、8月18日、ウゴ・アギアル氏が同社社長に就任した。）。

(6) 新公共及・国家安全保障事務局の優先課題

4日、ディエゴ・オルドニェス大統領顧問が公共・国家安全保障事務局の新担当長官に任命された。同氏は現職の大統領顧問を離れることとなる。同事務局は、新たな指導者とともに、同国の防衛・公安機関の調整機関として機能することが期待されており、

その目的は、国家の安全保障に対する脅威に立ち向かうために、国家のあらゆる能力を結集させることにある。

2 外交

(1) サンチェス西首相のエクアドル訪問

25日、サンチェス首相とラッソ大統領は首脳会談を行い、経済及び貿易関係の更なる強化を目指していく点で一致した。ラッソ大統領は、エクアドル国民に対するシェンゲン圏の短期滞在査証免除申請における西の支援を歓迎するとともに、コロナワクチン接種プロセスに係る西の協力に謝意を表明した。

(2) ラッソ大統領の第22回アンデス議長会議への出席

29日、ラッソ大統領は第22回アンデス議長会議に出席しアンデス共同体の議長国をペルーに引き継いだ。同会議にてオルギン外相は、経済の再活性化、競争力の向上や人材開発等の分野において進展がみられたと述べたほか、商業情報のデジタル化により加盟国間の貿易を促進する機能の導入に言及し、エクアドルが議長国を務めた1年間に於ける成果報告書を発表した。